



# 個人投資家向け説明会資料

2025年7月

## 1. 全国保証とは

## 2. 中期経営計画

## 3. 株主還元

## 4. 参考情報

# 会社概要※1

社名	全国保証株式会社
設立	1981年2月19日
事業内容	住宅ローンを中心とする信用保証事業
保証債務残高※2	19兆4,591億円
店舗数	12店舗(本社・本支店・営業所)
従業員数	連結369名/単体305名
上場市場・証券コード	東京証券取引所 プライム市場・7164 (JPX日経インデックス400構成銘柄) (FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄)
本社所在地	東京都千代田区大手町2-1-1 大成大手町ビル
資本金	107億3百万円

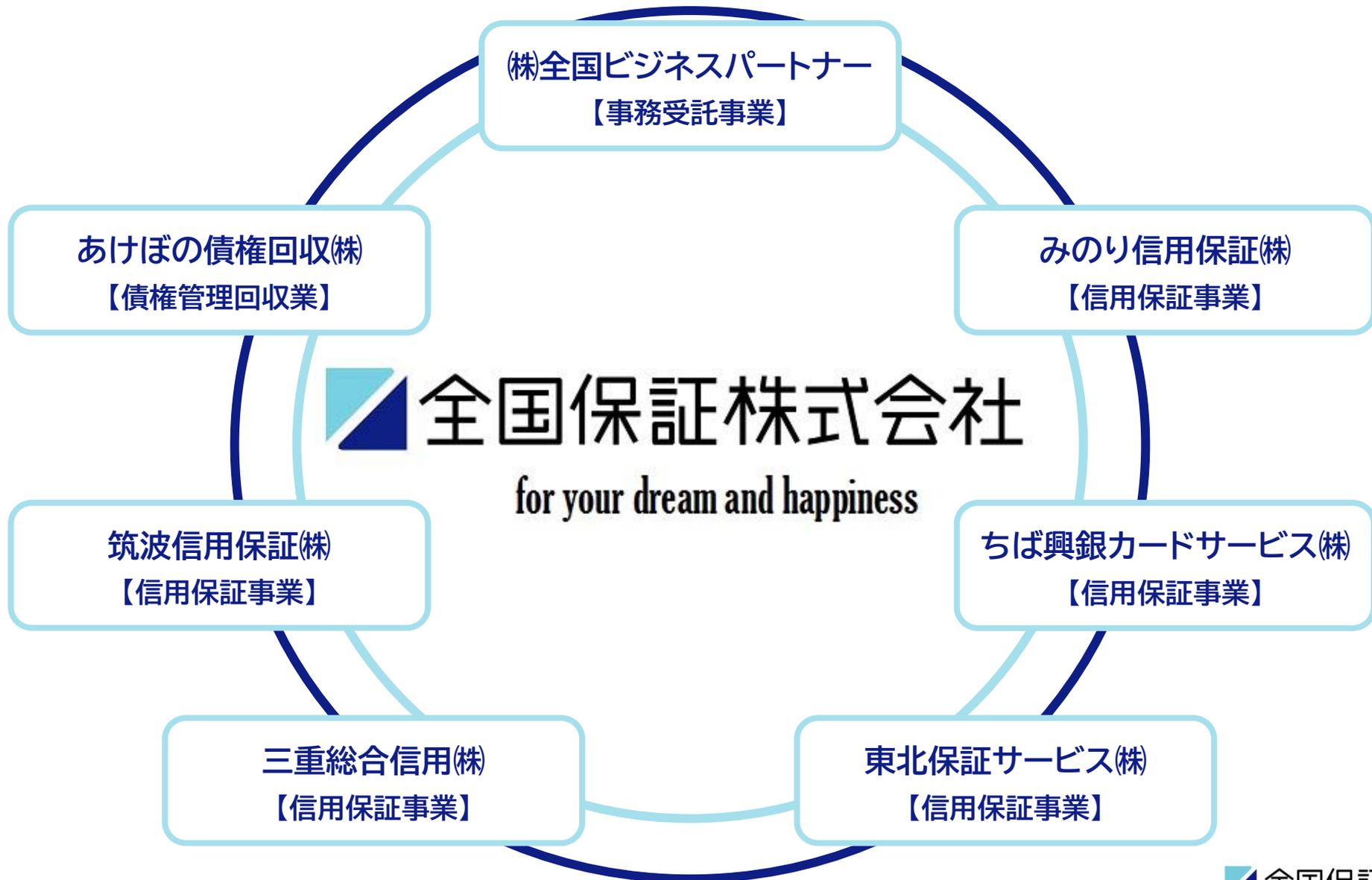
※1 2025年3月31日現在

※2 保証債務残高は全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等(一部投資用含む)の合計

# 全国保証の沿革

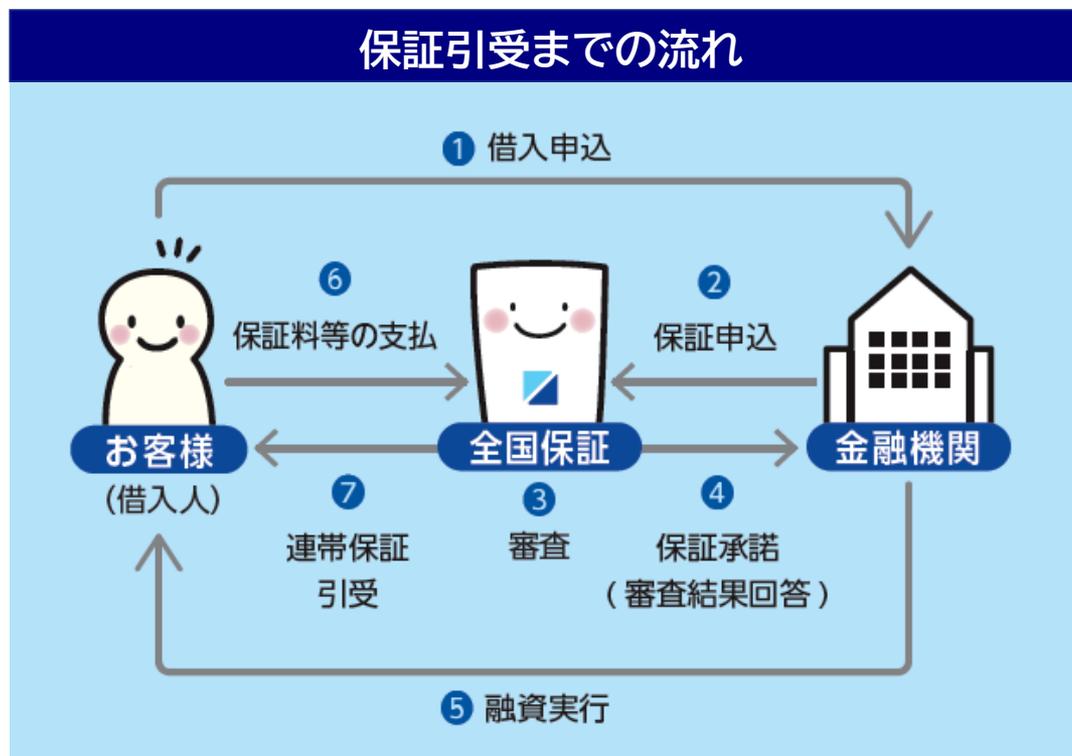
- 1981年 信用保証事業を目的として全国保証株式会社設立  
厚生年金転貸住宅融資の保証業務開始
- 1997年 民間金融機関の住宅ローン保証業務開始
- 2007年 保証債務残高5兆円達成
- 2012年 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2016年 保証債務残高10兆円達成
- 2019年 保証債務残高13兆円達成し、国内トップの保証会社へ
- 2021年 保証債務残高15兆円達成
- 2022年 市場第一部からプライム市場へ移行
- 2023年 3カ年中期経営計画「Next Phase」スタート
- 2025年 保証債務残高19兆円達成

# 全国保証グループの紹介



# 全国保証の役割

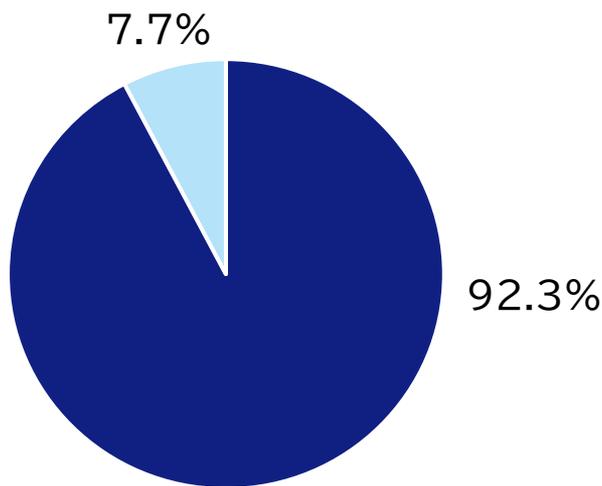
- 全国保証は、住宅ローンの連帯保証を個人に代わって引き受ける会社
- お客様(借入人)は、借入手続きがスムーズになり、金融機関は全国保証が保証することで安心して融資が可能
- 全国保証は、お客様と金融機関の双方にメリットのあるサービスを提供



# 保証会社の利用状況

- 日本の住宅ローンは、保証会社による信用保証を付けるのが一般的
- 金融機関の約9割以上が、保証会社を利用している
- 保証会社は、金融機関の系列や独立系の保証会社がある

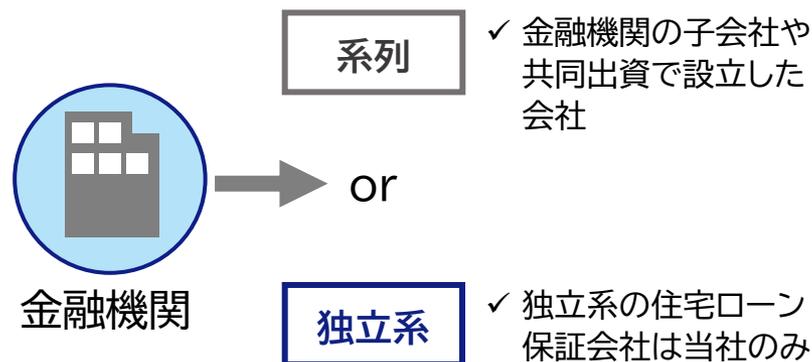
## 保証会社の利用状況



■ 保証会社を利用する ■ 保証会社を利用しない

※ 住宅金融支援機構「住宅ローン貸出動向調査」を基に当社にて作成

## 保証会社は系列もしくは独立系を利用

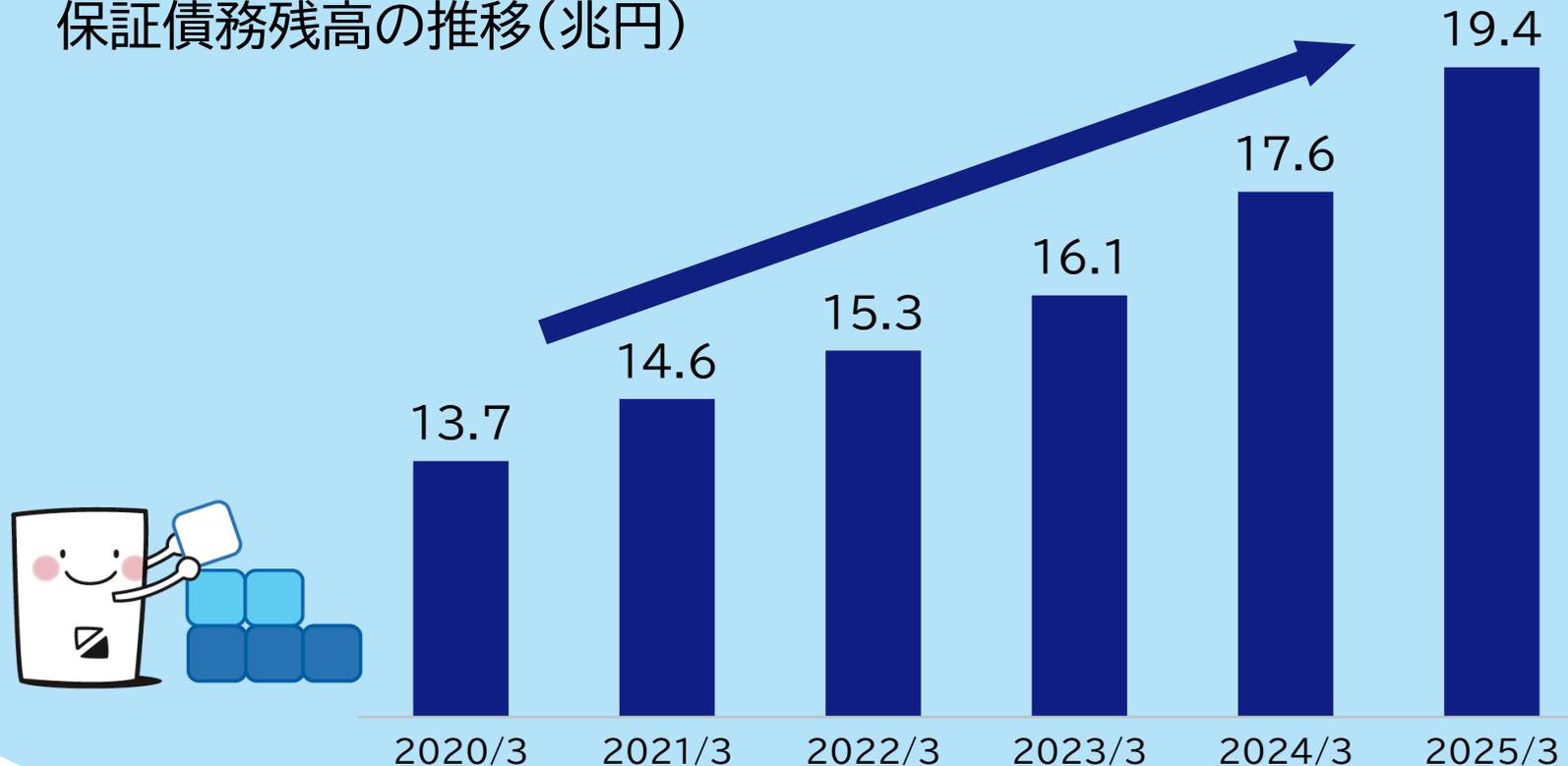


※ 独立系保証会社: 金融機関の子会社または関連会社でない住宅ローン保証会社

# 全国保証のビジネスモデル

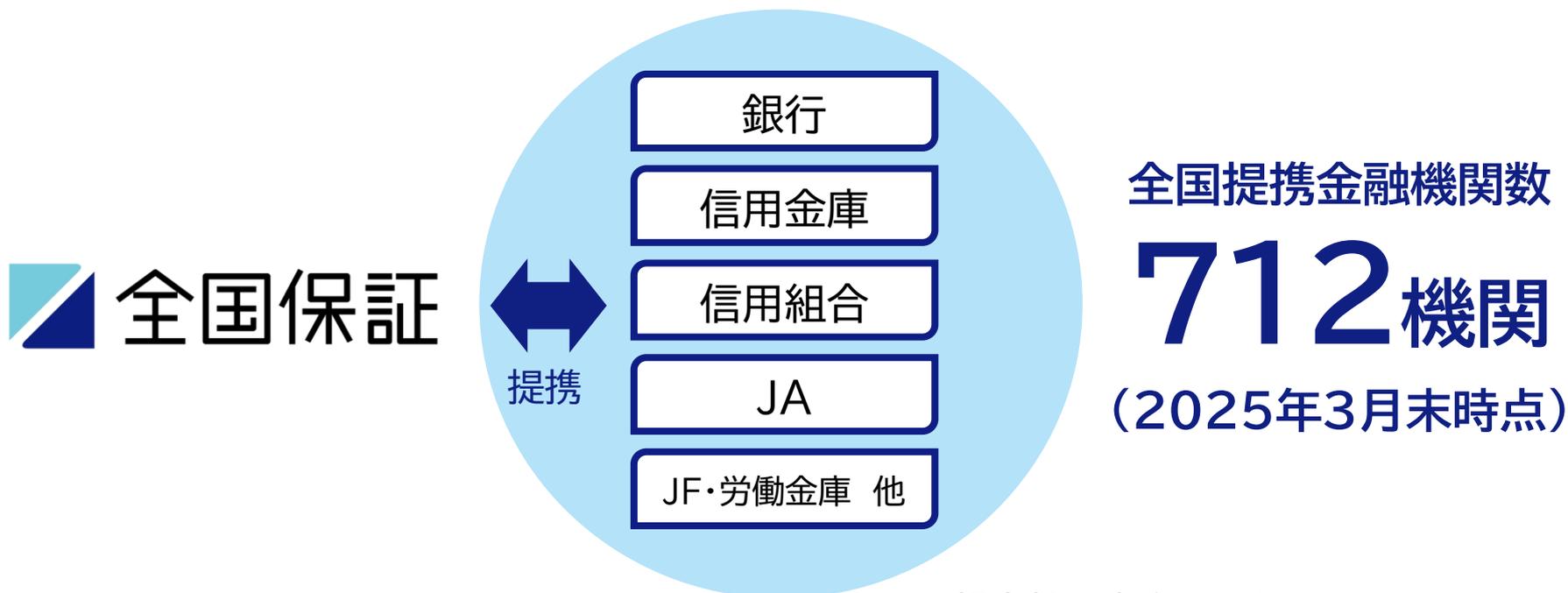
- 住宅ローンの金額や期間に応じた保証料をお客様(借入人)より受領
- 保証債務残高の増加により、今後も安定した収益の確保が見込めるストック型ビジネスモデル

保証債務残高の推移(兆円)



# 全国保証の強み① 独立系の保証会社

- 全国保証は、国内唯一の独立系住宅ローン保証会社
- 独立系であるため、全国各地の様々な金融機関と提携が可能
- 地域や取引先が集中しないことで、リスク分散が可能



一方で金融機関系列の保証会社などは…



親会社や出資元など  
特定の金融機関のみと提携

# 全国保証の強み② 金融機関のニーズに対応

- 全国保証は、金融機関の多様なニーズに対応可能
- 独立系だからこそできる「多彩な保証商品の設計」と「リスク分散」

## 理由① リスク分散

唯一の独立系保証会社として、  
金融機関のリスク分散ニーズに対応

## 理由② 迅速対応

迅速な審査と回答により、顧客・金融  
機関・不動産業者のニーズに対応

## 理由③ 段階別保証料

40年以上の事業活動で蓄積した  
データ・ノウハウにより、信用リスクに  
応じた段階別の保証料を設定し、  
幅広い顧客のニーズに対応

## 理由④ 全国展開

全国展開による独自のノウハウで  
域外への進出を図る金融機関のニーズ  
に対応

# 全国保証の強み② 金融機関のニーズに対応

- 保証会社として強固な財務基盤を構築
- 格付会社によるAの外部格付けを取得

## 理由⑤ 財務健全性

- ✓ 全国保証は、株式会社日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付について「A」の格付を取得
- ✓ 事業内容および財務状況について客観的な評価を得ることで、経営の透明性および対外的な信用力を高めている



(株)日本格付研究所(JCR) 長期発行体格付

# 全国保証の強み③ 金融機関へのサポート

- 「顔の見える保証会社」として、提携金融機関へのさまざまなサポートを実施

## 説明会・相談会



全国各地で保証商品の説明会や  
案件相談会を開催

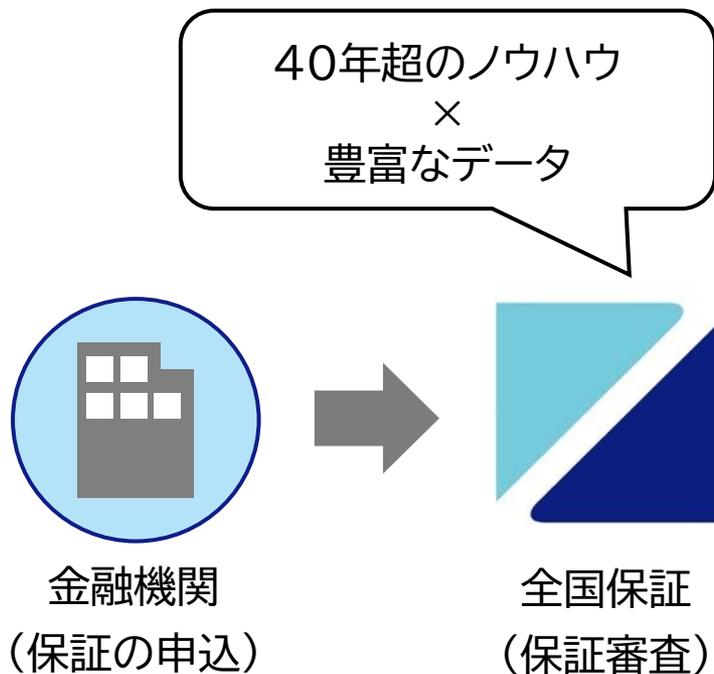
## 営業活動をサポート



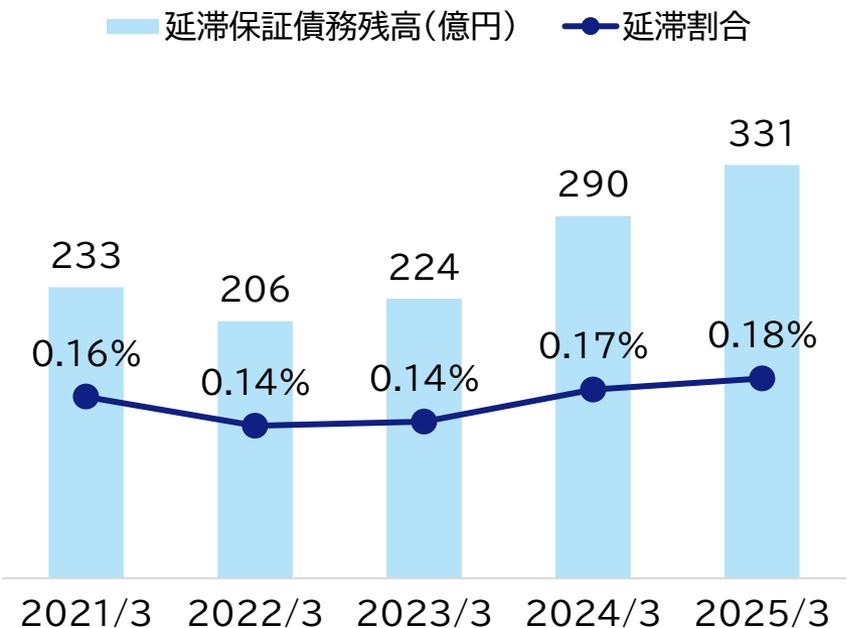
営業サポートツールの作成など  
金融機関の営業活動をサポート

# 全国保証の強み④ 精度の高い審査

- 蓄積した審査ノウハウと豊富なデータを活用し、迅速に保証引受を判断
- 精度の高い審査を行ってきた結果、保証債務残高に占める延滞割合は低位



審査数 年間30万件以上



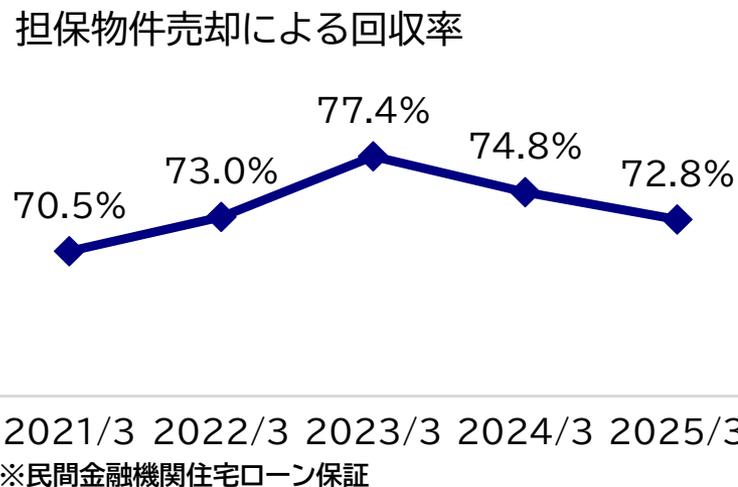
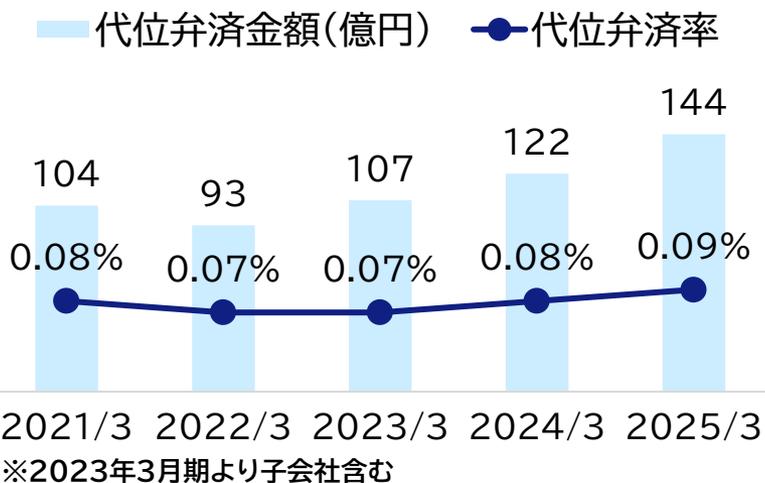
※延滞保証債務残高は3回以上延滞の保証債務残高を集計  
※2023年3月期より子会社含む

精度の高い審査により  
延滞割合は低位に推移

# 代位弁済および債権回収

- 代位弁済金額および代位弁済率は、低い水準で推移
- 担保物件売却による回収率は、高水準を維持

～代位弁済までの流れ～



# 金利上昇が与える影響

- 金利上昇局面においても、当社の与信関連費用に与える影響は限定的と想定
- 借入金額3,000万円で、金利0.5%上昇時の毎月返済金額の増加額は、0.7万円程度であり、返済に与える影響は少ない
- 変動金利型住宅ローンは、5年ごとの見直し時に返済額の上限を1.25倍とする特約条項が定められているケースが多い

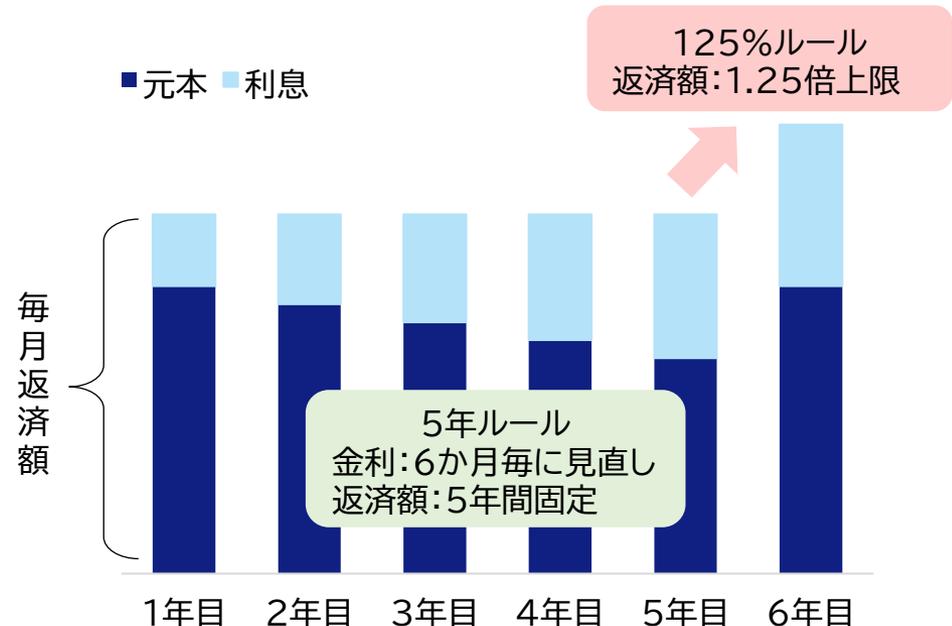
～金利上昇時の毎月返済額の変動イメージ～

～変動金利型住宅ローンの特約条項イメージ～

## 借入条件

借入金額:3,000万円 返済期間:35年  
 変動金利:0.5% 返済方法:元利均等返済

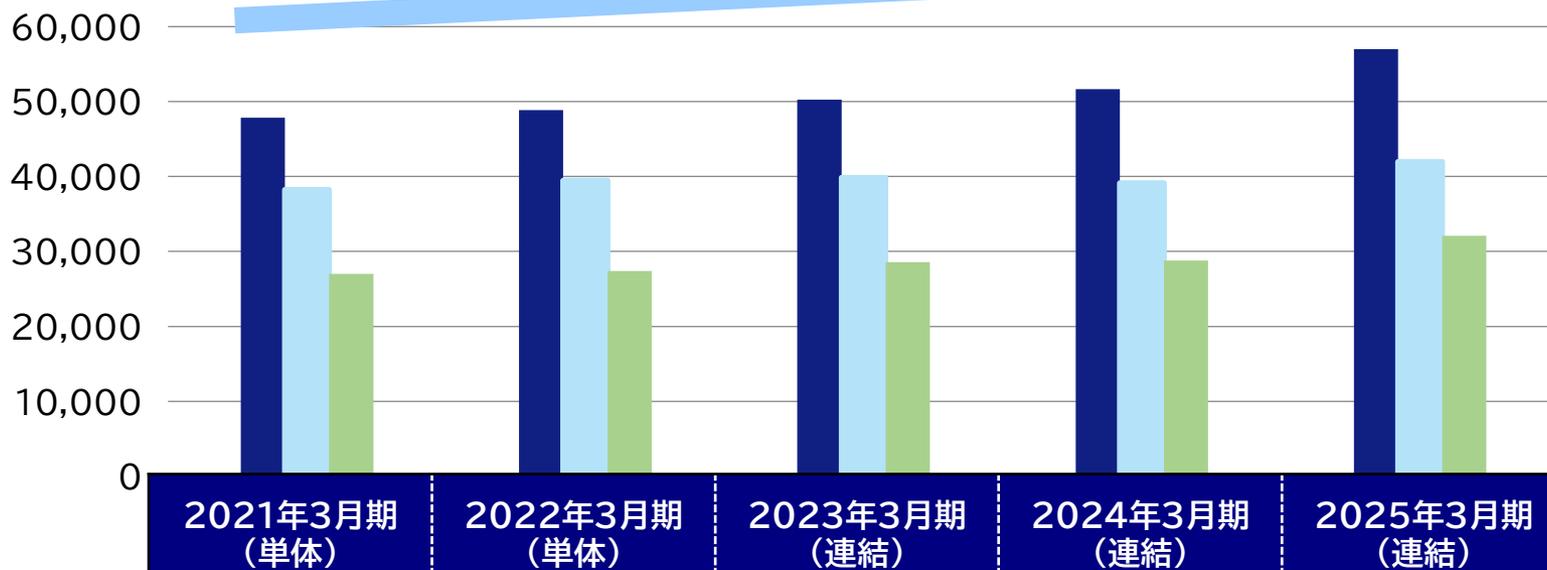
適用金利	上昇幅	毎月返済額	増加額
0.5%	±0.0pt	7.7万円	-
1.0%	+0.5pt	8.4万円	+0.7万円
2.5%	+2.0pt	9.7万円 ※125% ルール適用	+2.0万円



# 業績推移

- 保証債務残高の堅調な伸長と代位弁済金額の低位な推移により、業績は順調に拡大

(単位:百万円)



	2021年3月期 (単体)	2022年3月期 (単体)	2023年3月期 (連結)	2024年3月期 (連結)	2025年3月期 (連結)
営業収益 (百万円)	47,834	48,842	50,272	51,638	56,972
営業利益 (百万円)	38,233	39,470	39,884	39,102	41,974
当期純利益(百万円)	27,002	27,835	28,584	28,796	32,089

※2023年3月期より連結決算に移行

# 一株当たり指標の推移

- 2012年12月の上場から各種指標は大きく成長
- 純資産の蓄積により、提携先金融機関の信頼を得て案件を獲得してきた  
また、利益成長・還元策強化により一株当たり配当金も大きく伸長

◆ 2012年度

◆ 2024年度

一株当たり  
当期純利益

60.24円



236.54円

3.9倍

一株当たり  
純資産額

285.66円



1,767.98円

6.2倍

一株当たり  
配当金

10.75円



106.00円

9.9倍

※各種数値は、株式分割後ベースに調整し、円未満を切り捨てしております

# contents

1. 全国保証とは

2. 中期経営計画

3. 株主還元

4. 参考情報

# 中期経営計画(2023年度～2025年度)

## 中期経営計画

# Next Phase

～成長と価値創造～

## ビジョン

更なる成長と価値創造を実現する

「住宅ローンプラットフォーマー」を目指します

# 目指す姿 住宅ローンプラットフォーム

## 住宅イベント

物件検索

物件選択

金融機関探し

**審査**

融資

期中管理

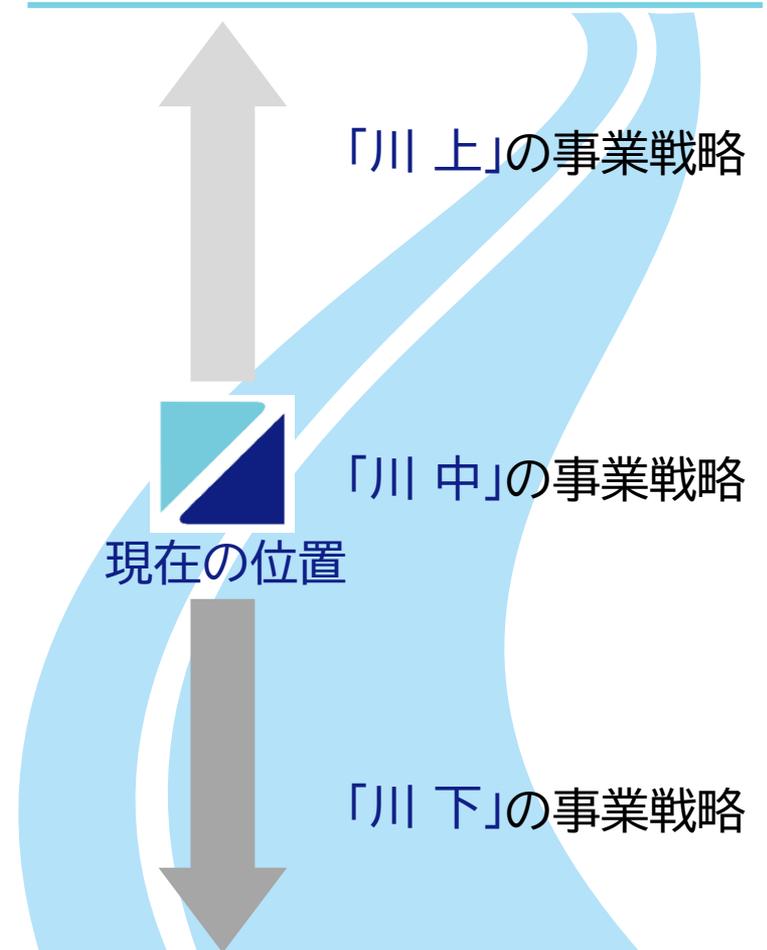
債権回収

## プレイヤー

- ◆ 不動産検索サイト
- ◆ 不動産会社
- ◆ フィンテック企業
- ◆ 不動産テック企業

- ◆ メガバンク
- ◆ ネットバンク
- ◆ 地域金融機関
- ◆ サービサー

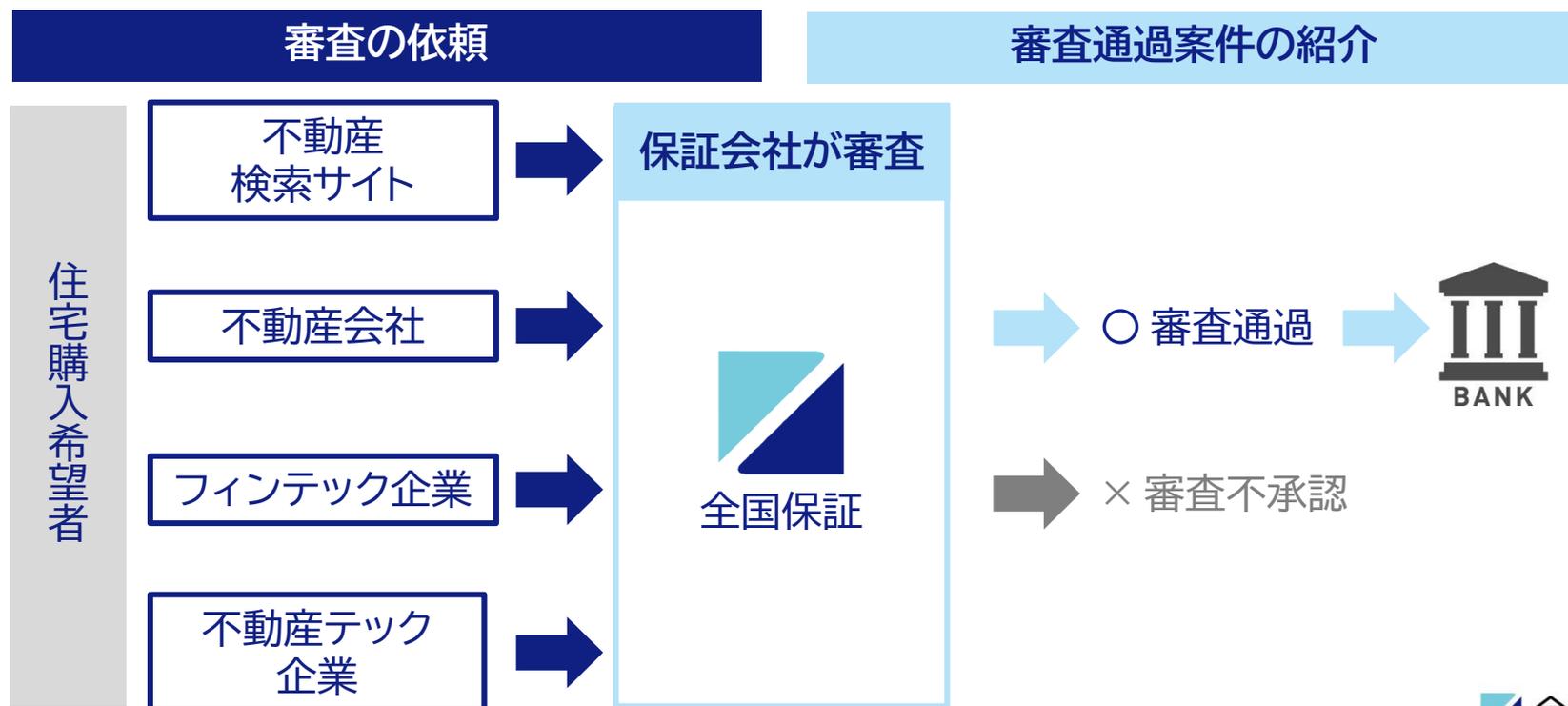
## 事業戦略の展開



# 案件チャネル拡大

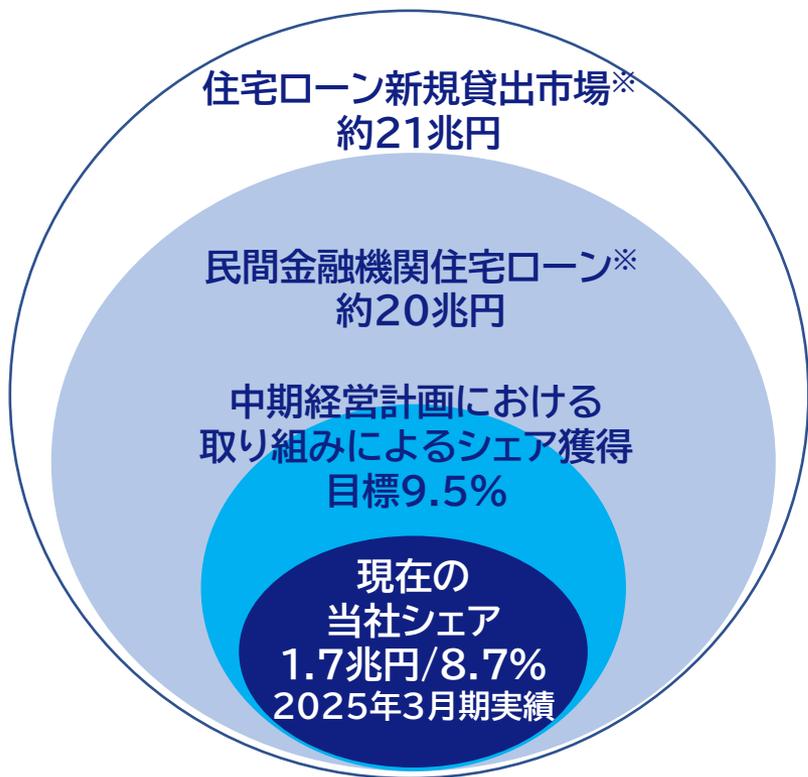
- 物件検討前に借入可能額を決められる仕組みを構築するため、さまざまな業態から案件を受付できるプラットフォームを構築する
- 審査手数料や紹介料などのフィー収益の獲得に加えて、基幹事業でもある信用保証事業の拡大にもつながる

案件チャネル拡大後のフロー【イメージ図】



- 民間金融機関による1年間の住宅ローン新規貸出額は20兆円と巨大な市場、ニーズを捉えた商品・サービスの提供によりシェア拡大を図る

## 【中期経営計画の目標】



## (1)商品・サービスの開発・改良による保証案件獲得

- ◆ 年齢・世代別商品の開発や、多様な資金用途への対応、WEB申込スキーム強化など、商品・サービスの開発により、金融機関・エンドユーザーの新たな需要を発掘していく

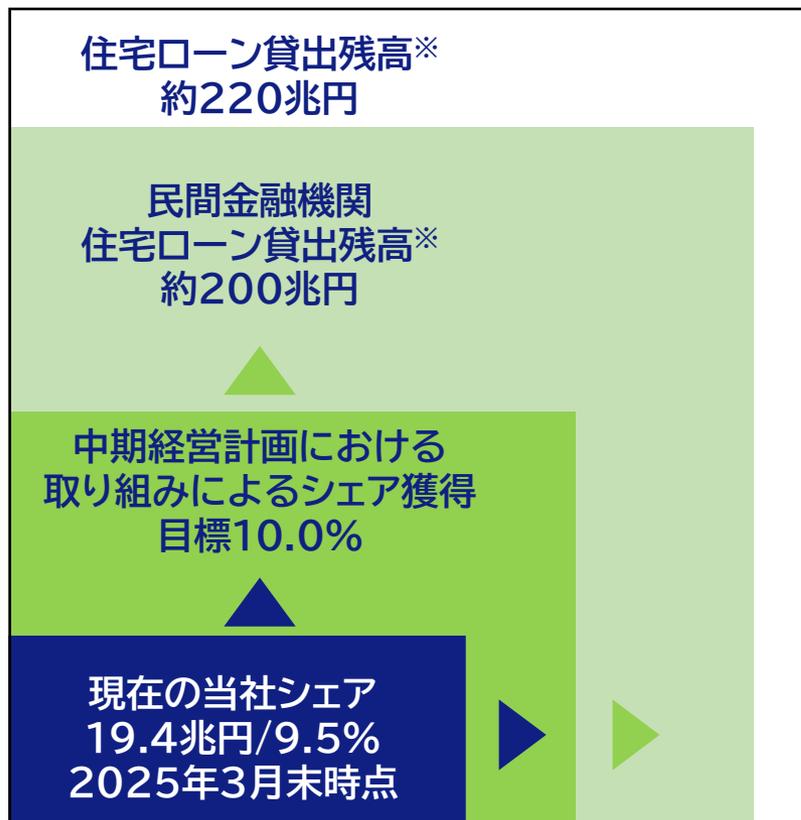
## (2)保証対象の範囲拡大

- ◆ グループ会社である、みのり信用保証を活用しニッチ需要を機動的に獲得、反響等の結果をみて親会社である全国保証での展開を検討し進めていく

※住宅金融支援機構「業態別住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」より

- 民間金融機関による住宅ローン貸出残高は200兆円と巨大な市場、同業他社の保証残高獲得などの施策によりシェア拡大を図る

## 【中期経営計画の目標】



### (1) 同業他社の保証残高獲得

- ◆ 金融機関再編の動きに伴う経営効率化等の背景から、金融機関の子会社保証会社の在り方は変化しており、M&Aなどによる保証残高獲得を進める

### (2) 保証残高獲得と同様の効果があるRMBS等の取得など

- ◆ リスクの対価を利回りとして受領するRMBS等の取得などは、当社にとって保証残高獲得と同様の効果がある金融機関の自己資本比率向上など、ニーズに沿って取り組んでいく

### (3) 既存住宅ローン市場向けの新商品開発

- ◆ 金融機関の子会社の保証付、もしくは保証なしの実行済みローンに、保証を付ける商品を検討。経済環境の先行不透明感が高まるなかで、リスクヘッジの需要に応える

※住宅金融支援機構「業態別住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」より

# 既存住宅ローン市場からの獲得実績

- 中期経営計画の獲得目標である1.2兆円を前倒しで達成

## 中期経営計画期間内における 既存住宅ローン市場からの獲得実績

時期	手法	実績	保証債務・裏付債権※ (公表時点)
2024年3月期 【中計初年度】	M&A、損失補填、RMBS、 ABL貸付	8件	8,548億円
2025年3月期 【中計2年目】	M&A	3件	8,695億円
	ABL貸付	2件	3,040億円
合計		13件	2兆284億円

※ 損失補填、ABL貸付等は裏付債権額を記載

# 債権回収業務の業容拡大

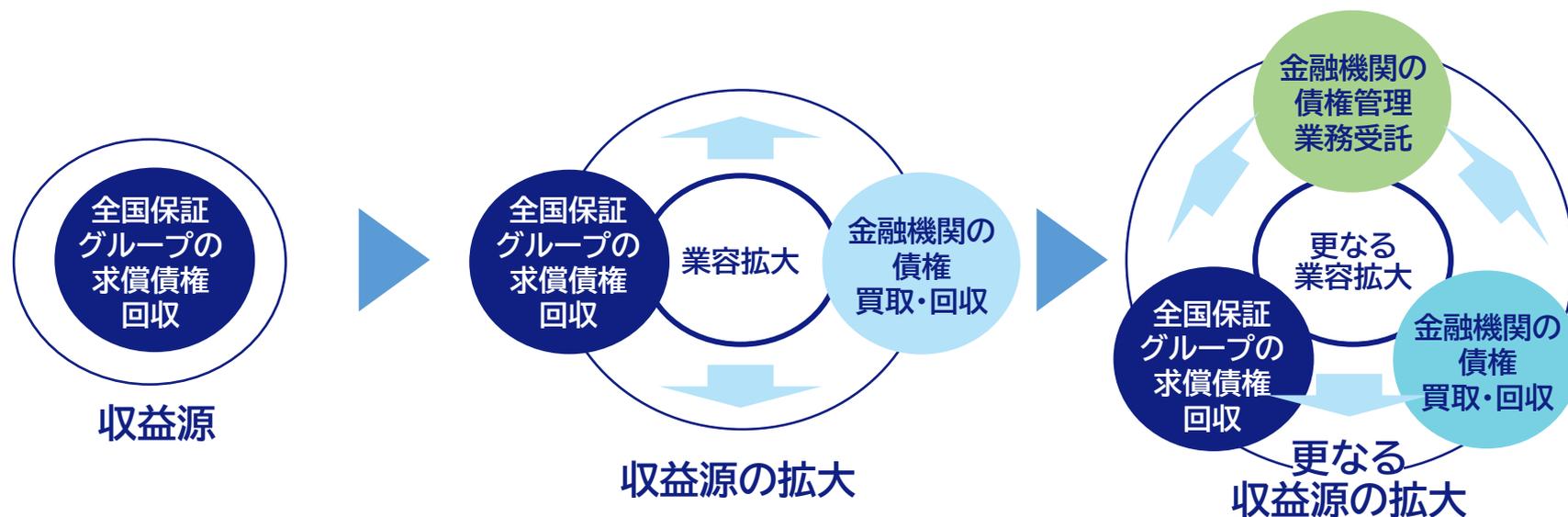
- グループ会社である、あけぼの債権回収を活用し外部からの業務受託を進める
- 金融機関の業務効率化の需要の高まりや、経済環境の不透明さが広がることから、債権回収業務の需要は増加することが想定される

## 業容拡大と収益源増加【イメージ図】

グループ内の  
求償債権回収業務を集約

グループ外の  
債権買取・回収

グループ外の  
債権管理業務受託



## 重要課題

- ◆ 気候変動への対策
- ◆ 人材の育成
- ◆ 従業員満足度向上への取り組み
- ◆ 地域社会発展に貢献
- ◆ 最高の商品・サービスの提供と理解度向上
- ◆ コーポレートガバナンスの充実

## 全国保証の取り組み

- 中古住宅推進
- 再生可能エネルギーの普及促進
- 環境に配慮した企業活動
- 研修、教育制度の充実
- 資格取得支援
- 従業員満足度の調査、把握
- 女性活躍推進
- 働きやすい職場環境の実現
- 住み続けられる街づくりへの貢献
- 地域金融機関の活性化に貢献
- 地域文化事業への貢献
- ニーズをとらえた商品、サービス提供
- 金融機関の理解度向上
- お客様の理解度向上
- ガバナンス向上、コンプライアンス徹底
- リスク管理の充実、情報管理の徹底
- 株主、投資家との対話

## 関連するSDGs



# contents

1. 全国保証とは

2. 中期経営計画

3. 株主還元

4. 参考情報

# 株主優待制度廃止に関するお知らせ

- 株主優待制度の目的の一つであった知名度向上に貢献できたため、2026年3月31日をもって廃止とする
- 今後は配当や自社株買いによる利益還元に集中していく

## 【株主優待制度の廃止の理由】

- ◆ 株主還元の方向性について、社内で慎重に検討を重ねた結果、株主優待制度の目的の一つであった知名度向上に貢献できたと判断したため、株主優待制度を現状においては廃止し、今後は配当等による利益還元に集約していく

## 【株主優待制度の廃止の時期】

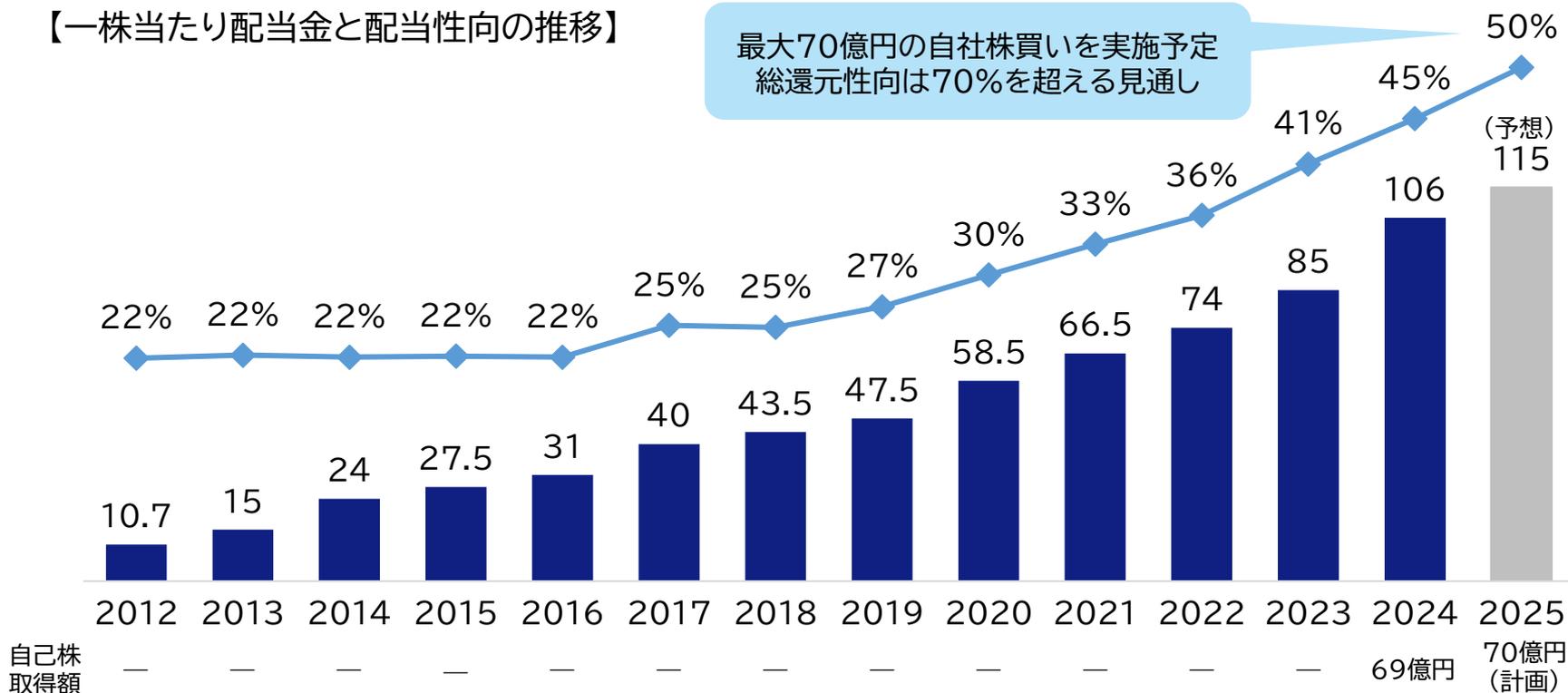
2026年3月31日 (基準日)	優待品贈呈 ⇒ あり
2027年3月31日 (基準日)	優待品贈呈 ⇒ なし(廃止)

- ◆ 2026年3月31日を基準日とした株主名簿に記載又は記録された2单元(200株)以上保有の株主様への贈呈をもって、株主優待制度を廃止させていただきます。

# 株主還元

- 上場以来、積極的な株主還元・連続増配を実施
- 2025年5月に最大70億円の自社株式取得を発表、配当性向は50%に引き上げ、一株当たりの年間配当金は115円を予想（中間45円、期末70円）

【一株当たり配当金と配当性向の推移】



# 株式情報

## 関連情報

◆ 単元株式数:100株

◆ 発行済株式数:137,743,580株

◆ 決算期:3月

## 株価推移

(単位:円)



※2014年3月1日付、2025年4月1日付にて実施した1:2の株式分割を遡及して反映した株価を基にグラフを作成

# contents

1. 全国保証とは

2. 中期経営計画

3. 株主還元

4. 参考情報

# 2025年3月期 決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

	24/3期	25/3期	前期比
営業収益	51,638	56,972	10.3%
営業費用	12,536	14,997	19.6%
うち与信関連費用	3,382	4,096	21.1%
債務保証損失引当金繰入額	3,958	4,430	11.9%
貸倒引当金繰入額	▲576	▲334	-
うち給料手当及び賞与	2,287	2,594	13.4%
うちその他	6,866	8,306	21.0%
営業利益	39,102	41,974	7.3%
営業外収益	3,368	4,169	23.8%
営業外費用	890	1,626	82.7%
経常利益	41,581	44,518	7.1%
特別損益	▲176	1,235	-
親会社株主に帰属する当期純利益	28,796	32,089	11.4%

# 2025年3月期 決算サマリー(B/S)

(単位:百万円)

資産の部			
	24/3期末	25/3期末	増減比
流動資産	149,559	160,396	7.2%
現金及び預金	125,342	137,577	9.8%
求償債権	14,960	17,268	15.4%
有価証券	14,991	9,532	▲36.4%
貸倒引当金	▲7,136	▲8,339	-
固定資産	317,059	332,001	4.7%
投資その他の資産	313,630	328,588	4.8%
投資有価証券	275,679	285,124	3.4%
長期貸付金	14,791	14,515	▲1.9%
長期預金	18,000	23,000	27.8%
資産合計	466,618	492,398	5.5%

負債の部			
	24/3期末	25/3期末	増減比
流動負債	34,879	39,498	13.2%
前受収益	17,845	18,892	5.9%
債務保証損失引当金	7,297	8,528	16.9%
固定負債	206,656	214,221	3.7%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	176,063	183,552	4.3%
負債合計	241,535	253,719	5.0%
株主資本	224,200	237,613	6.0%
その他の包括利益累計額	881	1,065	20.8%
純資産合計	225,082	238,678	6.0%
負債・純資産合計	466,618	492,398	5.5%

# 業績予想

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前期比
営業収益	56,972	59,200	3.9%
営業費用	14,997	17,600	17.4%
うち与信関連費用	4,096	5,400	31.8%
債務保証損失引当金繰入額	4,430	5,600	26.4%
貸倒引当金繰入額	▲334	▲200	-
うち給料手当及び賞与	2,594	2,900	11.8%
うちその他	8,306	9,300	12.0%
営業利益	41,974	41,600	▲0.9%
営業外収益	4,169	4,500	7.9%
営業外費用	1,626	1,000	▲38.5%
経常利益	44,518	45,100	1.3%
特別損益	1,235	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	32,089	31,200	▲2.8%

業績予想の前提	
保証債務残高※	21兆円
新規保証実行件数	58,000
代位弁済金額	17,000百万円
求償債権回収	10,500百万円

※ 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権(一部投資用含む)の合計

主要計数	
一株当たり当期純利益	231.11円
一株当たり配当金	115円
自社株買い	70億円
ROE目標	14%

# 当社ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトのIR資料室では、  
決算説明会の動画等をご覧ください。



全国保証 IR

検索

<https://www.zenkoku.co.jp/ir/index.html>



# 免責条項および将来見通しに関する注意事項

## 免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2025年7月8日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

## 将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。